

# 市町村行政DX推進事業の振り返り(R4年度)

## 基本的な考え方、推進体制

中長期的な変化・リスク(①少子化・人口減少②大規模災害・感染症③社会全体のデジタル化)への対応が必要

『行政のあり方を全面的にデジタルを前提としたものへと移行する』DXを県・市町村が一体となって推進

新設

市町村DX推進部会  
〈方針・方向性を確認〉

連携

新設

市町村DX担当者会議  
〈課題を共有し相談・共助〉

## 具体的な取組

### 住民の利便性向上

#### ■行政手続のオンライン化支援

- LoGoフォーム共同利用の推進  
利用団体を取りまとめることでボリュームディスカウントが適用
- 電子申請フォームの雛形提案  
団体間比較を実施のうえ標準的なテンプレートを作成

### 行政運営の効率化

#### ■定型業務の見直し(BPR)支援

- 全庁業務量調査(R3)  
コニカミノルタとの協定に基づき県と17市町村が同時に実施
- 業務見直しの提案  
団体間比較を実施のうえ5つの定型業務の見直し案を作成

## 取組の中から見えてきたこと

DX専門部署を設置している団体は一部であり、ほとんどの団体において慢性的に人員不足  
また、30市町村それぞれに現状が異なっており、課題を整理する段階から、団体が相談できる人材が必要

# 市町村行政DX推進事業の振り返り(R5年度)

## 事業内容の再構築

- 団体間比較によって、法律の定めに基づく同じ業務であっても、異なる業務フローが存在していることを確認
- 市町村DXといっても一括りにできるものでなく、団体ごとに異なる現状・課題・ニーズに個別に対応する必要
- 「何から取り組みばよいかわからない」との声も多く、意識改革・気運醸成から始める複数年計画でアプローチ

## 具体的な取組

### 現状把握

#### 和歌山県市町村DXに関する調査（R6年度前期）

本調査は和歌山県が実施する「和歌山県・市町村行政DX推進による行政経営変革支援事業」において、各市町村のDX及び「くらし・産業づくり・社会づくり」の推進分野における取り組み状況を把握することで、各市町村毎の的確な伴走支援につなげるとともに、次年度以降の県・市町村連携の取り組み内容を検討するために実施いたします。  
分析結果は全体の集計結果とご回答内容を比較できるレポートの形でお返しする予定であり、組織内での状況共有にもご利用頂ける想定のため、ぜひご回答の程よろしくお願いたします。

調査期間：2024年5月7日（金）  
設問数：全66問（全9ページ）  
想定回答時間：30～40分  
本調査に関するお問い合わせ先：「和歌山県・市町村行政DX推進による行政経営変革支援事業」事務局（担当：森、中村）  
wakayama@ccc.consulting

- DXアンケート調査〈定量的アセスメント〉



- よろず相談〈定性的アセスメント〉

### 気運醸成



- トップセミナー〈@市町村長会議〉



- DX入門研修〈28団体 約1,000名受講〉

## 3ヶ年計画で「よろず相談」事業を開始

### 関係性構築



- 市町村DX合同研修



- 国制度の活用支援〈アドバイザー派遣〉

1年目はまず、DX推進に向けた各市町村の**現状を把握するとともに、認識共有・気運醸成を図る**取組から開始  
合わせて、あらゆるステークホルダーによる**コミュニケーション機会を創出し、関係性の構築に努めた**



# アセスメント結果の変遷・分析①

## 支援分類と評価指標

## KPI設定

レベル	支援分類	定義	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標
4	共創	課題を自ら解決し、他自治体を牽引できる団体	2団体	6団体	12団体
3	協働	課題を判断して整理し、外部支援を活用できる団体	10団体	22団体	18団体
2	支援	課題に対する要求・要件定義など、伴走支援が必要な団体	12団体	2団体	
1	関与	課題の整理をはじめ、全体的に関与が必要な団体	6団体		

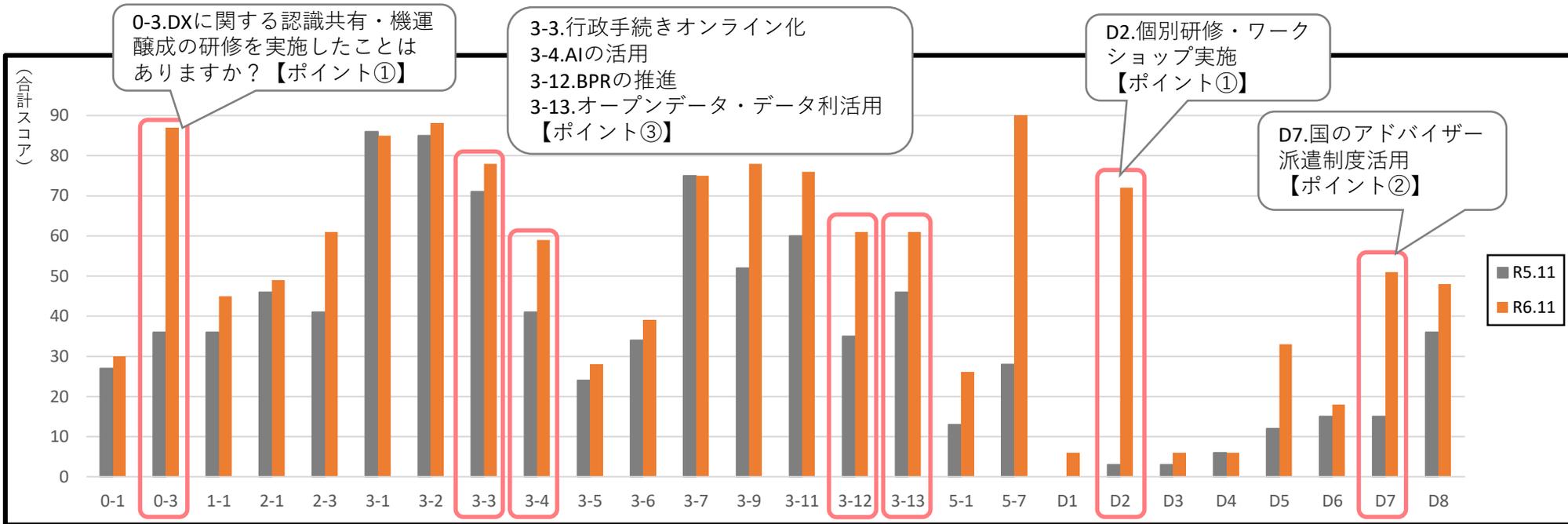
## アセスメント項目

【スコア基準】(総務省項目) 3: 推進している 2: 推進予定 1: 時期は未定だが推進を検討中 0: 推進する予定はない  
(和歌山県項目) 3: 実績が1件以上ある 0: 実績が無い

指標分類	アセスメント項目	指標分類	アセスメント項目
総務省： 自治体DX 全体手順 書に基づく 評価基準	0-1.基本的な考え方：組織内において、DXに関する定義を行っていますか？	総務省： 自治体DX 全体手順 書に基づく 評価基準	3-11.デジタルデバイド対策を推進していますか？
	0-3.DXに関する認識共有・機運醸成の研修を実施したことはありますか？		3-12.BPRを推進していますか？
	1-1.DX推進にかかる計画・指針等を策定していますか？		3-13.オープンデータ・官民データ活用を推進していますか？
	2-1.DX推進の責任者(例：CDO等)を配置していますか？		5-1.DX推進のための人材育成・確保方針は策定していますか？
	2-3. DX推進担当部門を設置していますか？		5-7.DX推進にかかる外部人材を活用していますか？
	3-1.システム標準化対象の20業務の対応状況を教えてください。	和歌山県 が定義する 指標	D1.他団体向けの講演・研修の実施
	3-2.マイナンバーカードの普及促進をしていますか？		D2.個別研修・ワークショップ実施
	3-3.行政手続きのオンライン化を推進していますか？		D3.自団体の取り組みの発信・視察の受け入れ
	3-4.AI（生成AIを含む）を活用していますか？		D4.ガイドライン等文書の他団体への展開
	3-5.RPAを活用していますか？		D5.他団体に向けた事例共有
	3-6.テレワークを推進していますか？		D6.IT系資格取得支援制度の有無
	3-7.セキュリティ対策はどのくらい徹底していますか？		D7.国のアドバイザー派遣制度活用
	3-9.デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化の取組を行なっていますか？		D8.首長・副首長との意見交換実施

# アセスメント結果の変遷・分析②

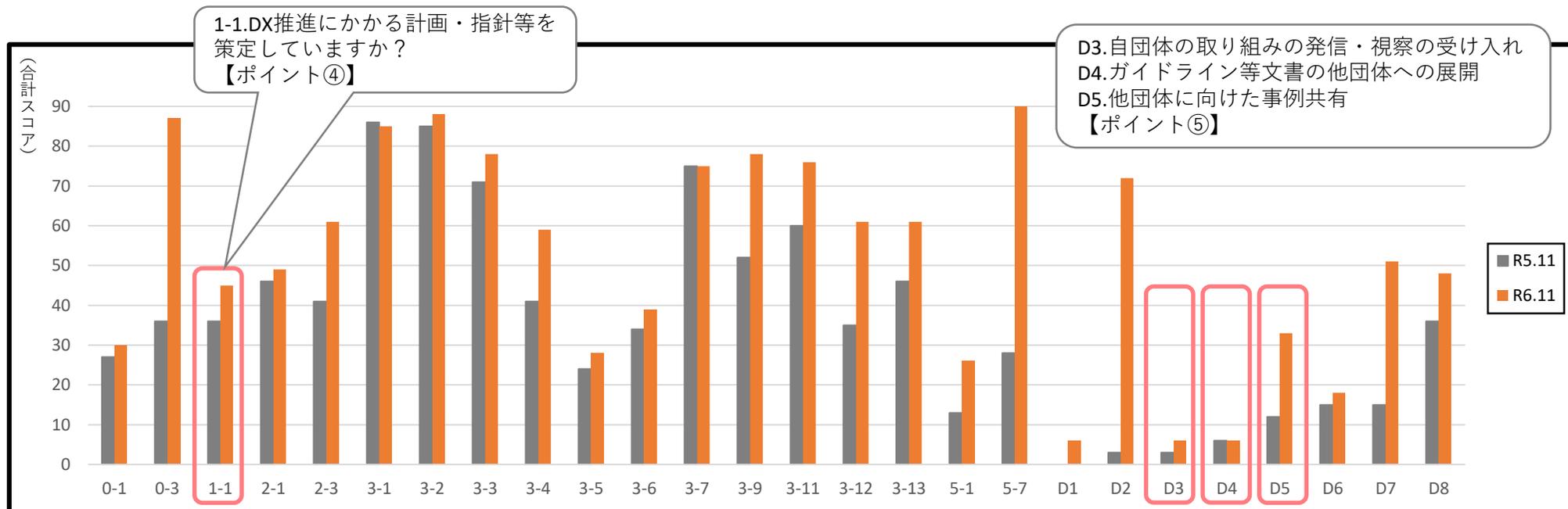
## 市町村の強みから考える施策の方向性



	結果指標	市町村の強み（長所として伸ばせる点）	施策の方向性（P7へ）
ポイント①	「0-3.機運醸成の研修」や、「D2.個別テーマに関する研修」に関する得点が大きく上昇	多くの市町村職員がDX推進に関する基本的なマインドやスキルを習得	個別支援から広域連携へ業務主軸を移行
ポイント②	「D7.国のアドバイザー派遣制度活用」に関する得点が大きく上昇 参考）制度活用実績（経営財務マネジメント強化事業） R4年度 0団体 0件 R5年度 22団体 23件 R6年度 20団体 34件	多くの市町村が自団体が抱える課題について判断し、外部支援を活用することが可能（支援分類「3:協働」の要件）	
ポイント③	「3-3.行政手続きオンライン化」や「3-12.BPRの推進」など個別の取組の得点率が6割を超える	テーマ別の議論について、各市町村が具体的な事例を広域で共有できる素地が形成	

# アセスメント結果の変遷・分析③

## 市町村の課題から考える施策の方向性



	結果指標	市町村の課題（解消・克服したい点）	施策の方向性（P7へ）
ポイント④	「1-1.DX推進にかかる計画等の策定」に関する得点が5割に満たない	各市町村において目指す目標やビジョンが明示され、共通認識をもって行動できる団体が少ない	各団体の自立的なDX推進と共創・協働が可能となる仕組みを構築
ポイント⑤	「D3.自団体の取組発信」「D4.ガイドライン等の他団体への展開」「D5.他団体への事例共有」に関する得点が低く、伸び率も小さい	各市町村の取組をまとめて蓄積する仕組みが存在しておらず、好事例の横展開が少ない	

# R7年度事業(案)

## 事業の現在地・イメージ

【R5】現状把握・気運醸成・関係性構築

【R6】個別支援・情報共有・関係性深化

【R7】広域連携・個別支援・仕組みづくり

【R8～】自立的なDX推進と共創・協働促進

## 具体的な取組

### 広域連携

#### 新規 テーマ別よろず相談

○市町村のニーズを踏まえて設定したテーマをもとに、広域での相談・連携を実施

〈対象〉希望する市町村

〈方法〉オンライン方式

〈回数〉1テーマにつき年3回(2時間/回)

〈テーマ数〉6テーマ

〈テーマ例〉R8以降の事業のあり方・枠組み、窓口BPR・庁内BPR、DX人材育成・確保、共同利用・共同調達、オープンデータ・利活用、地域社会DXなど

#### 継続 地域別よろず相談

〈対象〉各振興局管内の市町村

〈方法〉オンライン方式

〈回数〉1地域につき年2回(2時間/回)

#### 継続 市町村DX合同研修

〈対象〉30市町村

〈方法〉集合形式

\* 県内で日帰りまたは1泊2日を検討

〈時期〉R7年夏～秋頃

### 個別支援

#### 継続 定例よろず相談

- 一部団体に専属アドバイザーを担当配置
- 定例よろず相談(オンライン)による伴走支援
- 年間6回程度(隔月)を想定

#### 拡充 随時チャット相談

- 個別相談への対応にチャット(slack)を活用
- \* R5オフライン⇒R6オンライン⇒R7チャットに移行

### 仕組みづくり

#### 新規 県・市町村DX推進方針

- 各団体から、全体として目指す目標やビジョンが必要との意見
- 3ヶ年事業終了後の自立的なDX推進に向けて、今後進んでいく共創・協働の方針を検討
- 推進体制は市町村DX推進部会及び担当者会議の枠組みをベースに検討

#### 新規 ナレッジベース(DXポータルサイト)

- DXに関する各団体の取組・知見・情報等を一元的に蓄積するナレッジベースを試作・研究
- know-how(どのように)のみならず、know-who(誰が)に係る情報も集約する

\* 個別支援(訪問・オンライン)ニーズには国制度の活用により対応を継続

- 経営・財務マネジメント強化事業 5回/年
- 地域情報化アドバイザー派遣制度 3回/年

3年目は**個別支援から広域連携へ業務主軸を移行、広域的支援を実施する中で個別団体・取組の伸長も促進**また、R8年度以降を見据えつつ、**各団体の自立的なDX推進と共創・協働が可能となる仕組みの構築**を目指す

# (参考)R8年度以降の自立的なDX推進と共創・協働に係る県議会答弁

## ■令和6年6月定例会 林 隆一 議員の一般質問に対する吉村総務部長答弁

【項目】3 和歌山県におけるDXの取組のうち、市町村DXに対する県の支援について 【内容】今後、どのようにして、市町村のDXを進めていくのか

ご質問のとおり、市町村DX、デジタルトランスフォーメーションの推進は重要です。

市町村によるDXの取組への支援といっても一括りにできるものではなく、個々の市町村の実情に応じたきめ細やかな支援を講じております。例えば、市町村によっては情報システム担当者が一人しか配置されていない団体もあります。そのような中でも、**担当者を孤立させることなく行うことが重要であり、県からの支援と併せて、市町村の担当者同士の横の繋がりを構築していく取組を進めております。**これにより、**和歌山県では、「すべての市町村が、DXに関する課題を主体的に判断し、外部の支援も活用しながら推進できる」ようになることをめざしております。**

具体的には、昨年度から複数の外部専門人材に市町村DXアドバイザーに就任していただき、首長・幹部それから職員の両面に働きかけて意識醸成を図っております。まず、全ての市町村長が集まる会議においてDXの推進をテーマにセミナーを行うだけでなく、市町村長同士が話し合うグループワークを行いました。併せて、DXアドバイザーが個別に全ての市町村を訪問して首長や幹部と面談いたしました。特に要請があった市町村については、幹部や一般職員向けの研修等も追加的に実施しております。

また、**市町村職員が日常的にDXに関する課題や困り事について相談できる「よろず相談」事業を立ち上げ、ビジネス・チャットツールを活用しながら、相互に助け合えるコミュニティの形成に努めております。**

加えて昨年度は、紀北、紀南の2箇所ですべて市町村職員向けの合同研修会を開催し、25市町村48名の市町村職員が参加したところです。

これらの取組により、**市町村における行政DX推進の機運醸成を強力に働きかけ、市町村が自律的にDXに取り組める体制を支援してまいります。**

## ■令和6年12月定例会 三栖 拓也 議員の一般質問に対する友井総務部長答弁

【項目】1 行政DXの取組状況について (2)市町村DX支援について 【内容】県として、各市町村の行政DXをどのように支援していくのか。

県では昨年度より、複数の外部専門人材を市町村DXアドバイザーとして確保し、各団体が抱える課題や悩みごとにアプローチする「よろず相談」事業を開始しました。DXを推進するためには全庁的な理解が欠かせないことから、市町村長が集まる会議においてDXをテーマとしたトップセミナーを開催するなど、あらゆる階層の意識改革・気運醸成を図ってまいりました。

今年度は、「よろず相談」事業による支援をより一層強化するため、専門人材チームの体制を6名から10名に拡充し、全市町村に担当アドバイザーを個別配置しました。市町村の状況を把握し、きめ細やかな支援を継続的に行うために月1回のオンライン相談を実施するなど、本格的な伴走支援に取り組んでいます。

その中で、人材育成に関しては国制度も活用しながら、団体の希望に応じて、業務改革やデータ利活用等をテーマとした研修を開催するほか、対面式の合同研修やeラーニングによる動画研修も実施しています。これらの研修により、今後も市町村のDX人材育成を支援してまいります。

また、**新たにビジネス・チャットツールを導入することで、日常的に外部専門人材との相談が可能になっただけでなく、各団体がお互いの知識や経験を共有し、相互に助け合うコミュニティが形成されつつあります。**加えて、**振興局単位で集まり情報や意見を交換する「地域別よろず相談」や、市町村からの事例発表等を行う「成果報告会」にも取り組むことで、市町村同士の横連携を促進し、先進団体が他の団体を牽引する共助の流れに繋げていきたいと考えております。**

各市町村において、人口規模や人員体制に違いはありますが、県では外部専門人材を活用し、市町村の様々なニーズに応じて多角的に支援することで、**「すべての市町村が課題を主体的に判断し、外部支援を活用しながらDXを推進できる」体制づくりをめざしてまいります。**